

II 作物別作付(栽培)面積

1 水陸稲(子実用)

(1) 水 稲

平成18年産水稲(子実用)の作付面積は168万4,000haで、前年産に比べて1万8,000ha(1%)減少した。(表7)

これは、北海道、東北及び関東・東山等において、他作物への転換等があったためである。

作付面積の動向をみると、昭和44年の317万3,000haを最高に、45年以降は生産過剰基調となった米の需給均衡を図るための生産調整が実施されたことなどから、減少傾向で推移している。(図5)

(2) 陸 稲

平成18年産陸稲の作付面積は4,100haで、前年産に比べて370ha(8%)減少した。(表7)

これは、作柄が不安定なことや生産者の高齢化による労働力事情等により減少したためである。

都道府県別の構成割合をみると、茨城県で全国の67%を占めている。

図4 平成18年産水稲(子実用)の都道府県別作付面積の割合

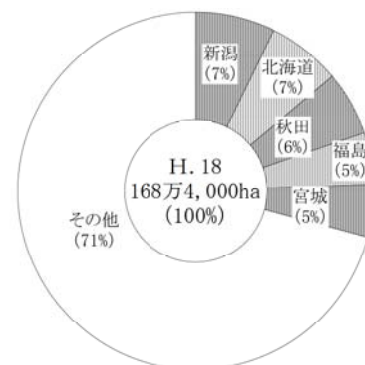
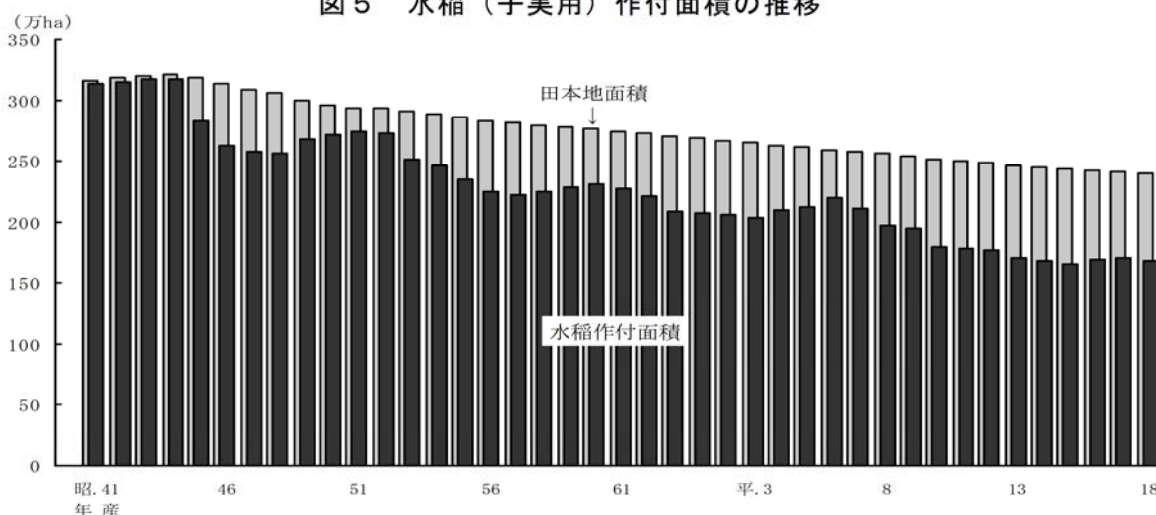


表7 平成18年産水陸稲(子実用)作付面積(全国農業地域別)

全 国 農 業 地 域	水陸稲計			水 稲			陸 稲		
	作 付 面 積	前年産との比較		作 付 面 積	前年産との比較		作 付 面 積	前年産との比較	
		対 差	対 比		対 差	対 比		対 差	対 比
全 国	1 688 000	△ 18 000	99	1 684 000	△ 18 000	99	4 100	△ 370	92
北 海 道	115 400	△ 3 700	97	115 400	△ 3 700	97	-	-	-
都 府 県	1 573 000	△ 14 000	99	1 569 000	△ 14 000	99	4 100	△ 370	92
東 北	439 900	△ 3 000	99	439 800	△ 3 100	99	44	△ 3	94
北 陸	216 200	△ 1 400	99	216 200	△ 1 400	99	7	0	100
関 東・東 山	313 100	△ 3 100	99	309 100	△ 2 800	99	3 960	△ 360	92
東 海	108 200	△ 900	99	108 200	△ 900	99	14	△ 1	93
近 畿	114 200	△ 2 500	98	114 200	△ 2 500	98	0	0	...
中 国	120 900	△ 600	100	120 900	△ 600	100	0	0	...
四 国	59 200	△ 200	100	59 200	△ 200	100	-	-	-
九 州	200 200	△ 2 200	99	200 200	△ 2 100	99	82	△ 7	92
沖 縄	1 040	△ 20	98	1 040	△ 20	98	-	-	-

図5 水稲(子実用)作付面積の推移



2 麦 類（子実用）

(1) 4 麦計

平成18年産4麦（子実用）の作付面積は27万2,100haで、前年産に比べて3,800ha（1%）増加した。（表8）

これは、二条大麦、六条大麦及び裸麦が減少したものの、小麦が北海道、九州等で増加したためである。

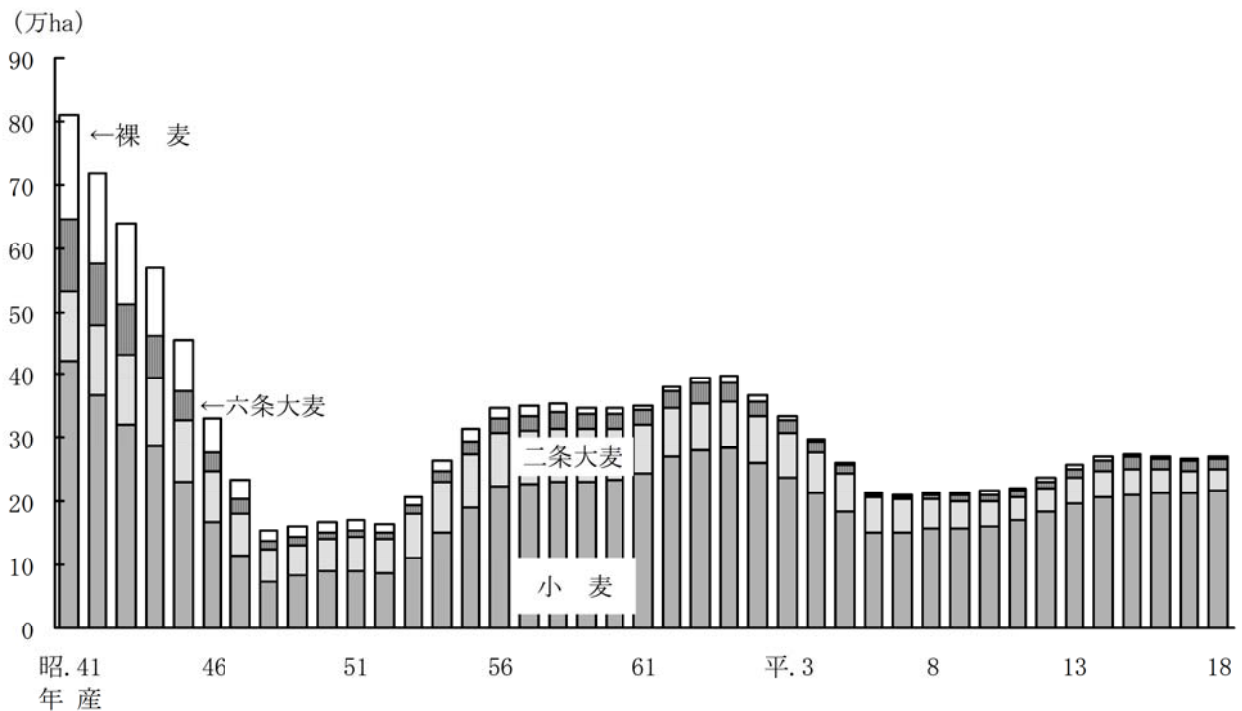
作付面積の動向をみると、昭和40年代は作付農家数や水田裏作の減少等により年々減少を続け、48年には15万4,800haと過去最低となった。その後、麦の生産振興策が講じられたことや米の転作作物として田作小麦を中心に増加し、平成2～7年は作柄が不安定なことや水田裏作の減少等により減少したものの、8年以降は再び増加傾向で推移している。

（図6）

表8 平成18年産4麦（子実用）作付面積（田畑別）

区 分	単位：ha								
	計			田			畑		
	作 付 面 積	前年産との比較		作 付 面 積	前年産との比較		作 付 面 積	前年産との比較	
対 差		対 比	対 差		対 比	対 差		対 比	
4 麦 計	272 100	3 800	101	167 300	200	100	104 800	3 600	104
小 麦	218 300	4 800	102	119 100	1 100	101	99 200	3 700	104
二条大麦	34 100	△ 700	98	30 600	△ 700	98	3 540	20	101
六条大麦	15 300	△ 200	99	13 400	0	100	1 920	△ 150	93
裸 麦	4 420	△ 120	97	4 290	△ 130	97	121	0	100

図6 4麦（子実用）作付面積の推移



(2) 麦種別作付面積

ア 小麦

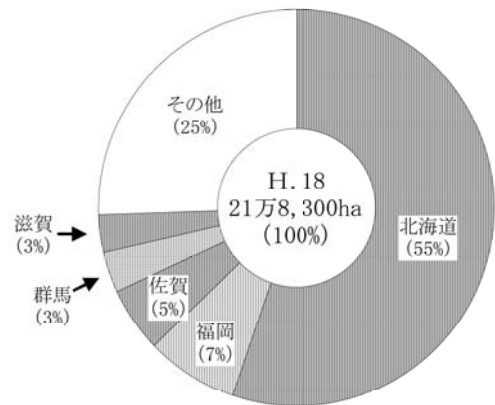
小麦の作付面積は21万8,300haで、前年産に比べて4,800ha（2%）増加した。（表9）

これは、北海道において豆類、野菜等からの転換により増加したためである。

都府県については九州において二条大麦等からの転換により増加したものの、関東・東山においてそばへの転換等により減少したため前年産並みとなった。

都道府県別の構成割合をみると、北海道が全国の55%を占めている。（図7）

図7 平成18年産小麦（子実用）の都道府県別作付面積の割合



イ 二条大麦

二条大麦の作付面積は3万4,100haで、前年産に比べて700ha（2%）減少した。（表9）

これは、九州において小麦への転換等により減少したためである。

ウ 六条大麦

六条大麦の作付面積は1万5,300haで、前年産に比べて200ha（1%）減少した。（表9）

これは、関東・東山において他麦種への転換等により減少したためである。

エ 裸麦

裸麦の作付面積は4,420haで、前年産に比べて120ha（3%）減少した。（表9）

これは、四国及び九州において小麦への転換等により減少したためである。

表9 平成18年産4麦（子実用）作付面積（全国農業地域別）

全国 農業地域	4麦計			小麦			二条大麦			六条大麦			裸麦					
	作付 面積	前年産との比較		作付 面積	前年産との比較		作付 面積	前年産との比較		作付 面積	前年産との比較		作付 面積	前年産との比較				
		対差	対比		対差	対比		対差	対比		対差	対比		対差	対比			
		%			%			%			%			%				
全 国	272 100	3 800	101	218 300	4 800	102	34 100	△	700	98	15 300	△	200	99	4 420	△	120	97
北 海 道	122 900	5 000	104	120 500	5 000	104	2 330		100	-	-	-	-	-	-	-	-	
都 府 県	149 300	△1 200	99	97 700	△ 300	100	31 800	△	700	98	15 300	△	200	99	4 420	△	120	97
東 北	9 640	△ 660	94	8 240	△ 580	93	-	-	-	1 400	△	50	97	-	-	-	-	
北 陸	7 470	80	101	x	x	x	x	x	x	7 390	60	101	-	-	-	-	-	
関東・東山	44 000	△1 300	97	25 700	△ 700	97	12 600	△	300	98	5 580	△	260	96	47	11	131	
東 海	14 600	100	101	14 200	△ 100	99	29	12	171	282	33	113	3	0	100			
近 畿	9 590	240	103	8 700	160	102	130	18	116	568	35	107	190	21	112			
中 国	4 150	10	100	1 270	10	101	2 680	△	10	100	65	11	120	132	△	4	97	
四 国	4 430	△ 40	99	1 700	80	105	x	x	x	-	-	-	2 700	△	120	96		
九 州	55 400	300	101	37 800	800	102	16 300	△	400	98	12	5	171	1 350	△	30	98	
沖 縄	10	2	125	10	2	125	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

単位：ha

3 かんしょ

平成18年産かんしょの作付面積は4万800haで、前年産並みとなった。

これは、関東・東山において、価格の低迷や農家の高齢化による労働力不足等により減少したものの、九州において醸造用の需要が多いこと等から増加したためである。

都道府県別の構成割合をみると、鹿児島県、茨城県及び千葉県の上3県で全国の62%を占めている。(図8)

作付面積の動向をみると、昭和40年代はかんしょでん粉の需要低下や価格の低下等により大幅に減少し、その後も漸減傾向で推移していたものの、近年は醸造用の需要が多いこと等から微増傾向で推移している。(図9)

図8 平成18年産かんしょの都道府県別作付面積の割合

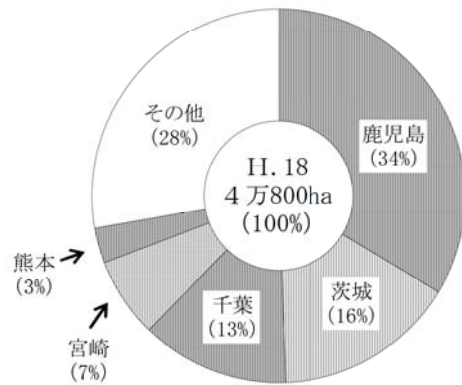


図9 かんしょ作付面積の推移

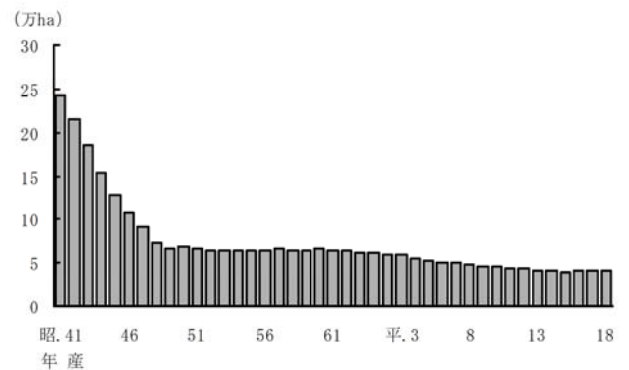


図10 平成18年産そばの都道府県別作付面積の割合

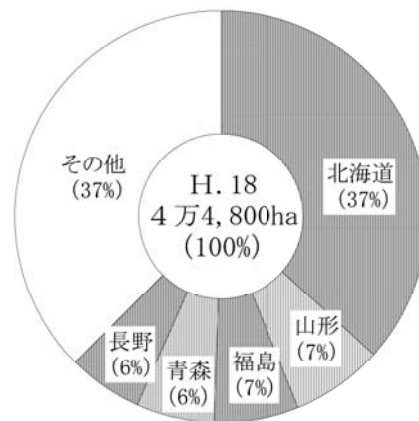
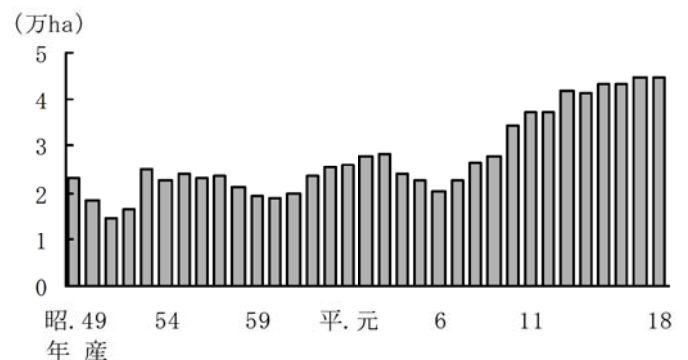


図11 そば作付面積の推移



4 そば (乾燥子実)

平成18年産そばの作付面積は4万4,800haで、前年産並みとなった。

これは、北海道において大豆への転換等により減少したものの、北陸、関東・東山等において関係機関等による作付推進や、は種期の天候不順により作付中止になった大豆からの転換により増加したためである。

都道府県別の構成割合をみると、北海道、山形県及び福島県の3県で全国の50%を占めている。(図10)

作付面積の動向をみると、昭和61年以降増加傾向で推移した後、米の生産調整目標面積の緩和措置等により平成4～6年は減少したものの、7年以降は再び増加傾向で推移している。(図11)

5 豆 類（乾燥子実）

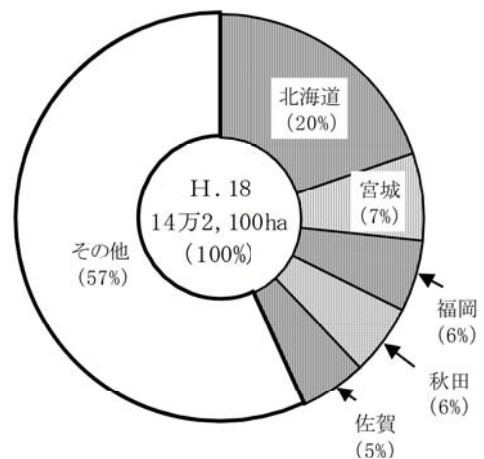
(1) 大 豆

平成18年産大豆の作付面積は14万2,100haで、前年産に比べて8,100ha(6%)増加した。(表10)

これは、北海道において小豆、いんげん等からの転換により増加したためである。また、都道府県についても関東・東山等において、は種期の天候不順による作付中止等により減少したものの、東北等において他作物からの転換等により増加した。

都道府県別の構成割合をみると、北海道、宮城県、福岡県、秋田県及び佐賀県の5県で全国の43%を占めている。(図12)

図12 平成18年産大豆の都道府県別作付面積の割合



作付面積の動向をみると、昭和40年代は外国産大豆の輸入の増加により減少傾向で推移した。その後、53年から米の転作作物として田作大豆を中心に増加したものの、63年以降は減少傾向で推移し、平成6年には過去最低の6万900haとなった。7年以降は再び増加傾向で推移している。(図13)

(2) 小 豆

平成18年産小豆の作付面積は3万2,200haで、前年産に比べて6,100ha(16%)減少した。(表10)

これは、全国の約7割を占める北海道において、価格の低迷等により大豆等へ転換されたためである。

(3) いんげん

平成18年産いんげんの作付面積は1万haで、前年産に比べて1,200ha(11%)減少した。(表10)

これは、全国の約9割を占める北海道において、価格の低迷等により大豆等へ転換されたためである。

(4) らっかせい

平成18年産らっかせいの作付面積は8,600haで、前年産に比べて390ha(4%)減少した。(表10)

これは、全国の約7割を占める千葉県において、生産者の労働力事情等により減少したためである。

図13 豆類（乾燥子実）作付面積の推移

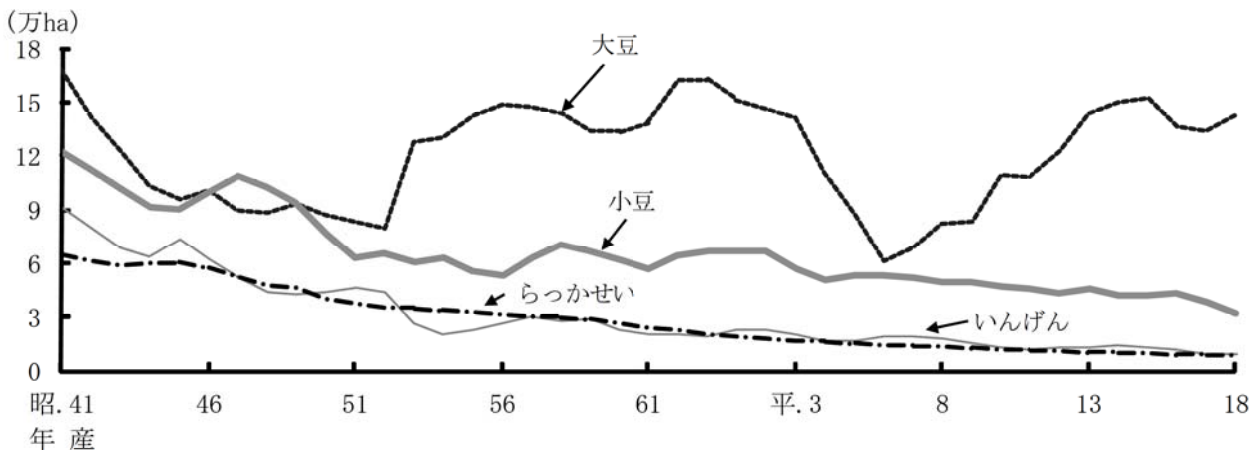


表10 平成18年産豆類（乾燥子実）作付面積

単位：ha

区 分	計			田			畑		
	作付面積	前年産との比較		作付面積	前年産との比較		作付面積	前年産との比較	
		対 差	対 比		対 差	対 比		対 差	対 比
		%			%			%	
大 豆	142 100	8 100	106	117 700	7 200	107	24 500	1 000	104
小 豆	32 200	△ 6 100	84	7 210	△ 2 250	76	25 000	△ 3 800	87
いんげん	10 000	△ 1 200	89	278	△ 50	85	9 720	△ 1 180	89
らっかせい	8 600	△ 390	96	202	△ 12	94	8 390	△ 380	96

6 果 樹

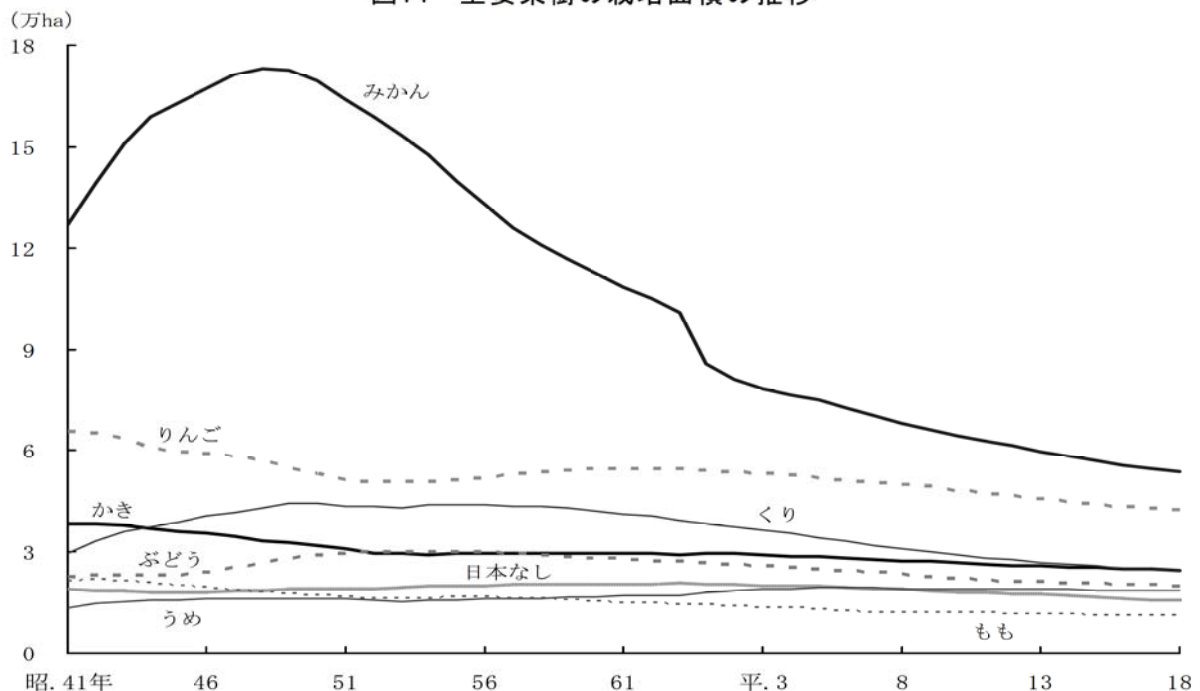
(1) 平成18年果樹の栽培面積は、収益性の高い品目や特産化を図っている地域の品目で増加がみられるものの、全体的には近年の価格低迷や生産者の労働力事情等により管理不良園及び老木園の廃園が進んだことから減少している品目が多い。

表11 平成18年果樹栽培面積

単位：ha

区 分	栽培面積	前年との比較		区 分	栽培面積	前年との比較	
		対 差	対 比			対 差	対 比
		%				%	
み か ん	53 500	△ 1 300	98	び わ	1 820	△ 110	94
な つ み か ん	3 380	△ 190	95	も も	11 200	△ 100	99
は っ さ く	2 580	△ 130	95	す も も	3 310	△ 50	99
い よ か ん	6 410	△ 440	94	お う と う	4 910	110	102
ネーブルオレンジ	960	△ 100	91	う め	18 700	100	101
その他かんきつ類	16 700	500	103	ぶ ど う	20 000	△ 200	99
り ん ご	42 600	△ 600	99	く り	24 300	△ 500	98
日 本 な し	15 600	△ 300	98	パインアップル	613	8	101
西 洋 な し	1 910	△ 30	98	キウイフルーツ	2 590	△ 30	99
か き	24 600	△ 200	99				

図14 主要果樹の栽培面積の推移



(2) 主要果樹の栽培面積

ア みかん

みかんの栽培面積は5万3,500haで、前年に比べて1,300ha（2%）減少した。（表11）

これは、優良品種への改植及び新植があったものの、栽培条件不利地等の管理不良園及び老木園の廃園が進んだことや、その他かんきつ類への高接更新があったためである。

都道府県別の構成割合をみると、和歌山県、愛媛県、静岡県及び熊本県の4県で全国の51%を占めている。

（図15）

栽培面積の動向をみると、昭和36年に制定された「農業基本法」により栽培が推奨されたことから増加を続け、48年には17万3,100haとなった。しかし、49年以降は需要の低下や、63年度から平成2年度まで実施された「かんきつ園地再編対策」の推進により大幅に減少し、その後も減少傾向で推移している。（図14）

イ りんご

りんごの栽培面積は4万2,600haで、前年に比べて600ha（1%）減少した。（表11）

これは、優良品種への改植及び新植があったものの、栽培条件不利地等の管理不良園及び老木園の廃園が進んだためである。

都道府県別の構成割合をみると、青森県が全国の53%を占めている。（図15）

ウ 日本なし

日本なしの栽培面積は1万5,600haで、前年に比べて300ha（2%）減少した。（表11）

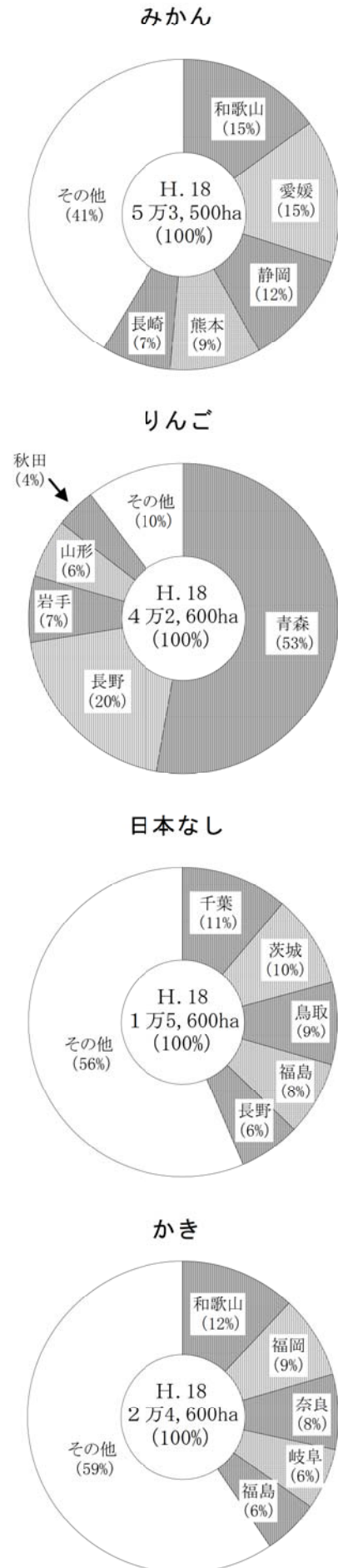
都道府県別の構成割合をみると、千葉県、茨城県、鳥取県、福島県及び長野県の5県で全国の44%を占めている。（図15）

エ かき

かきの栽培面積は2万4,600haで、前年に比べて200ha（1%）減少した。（表11）

都道府県別の構成割合をみると、和歌山県、福岡県、奈良県、岐阜県及び福島県の5県で全国の41%を占めている。（図15）

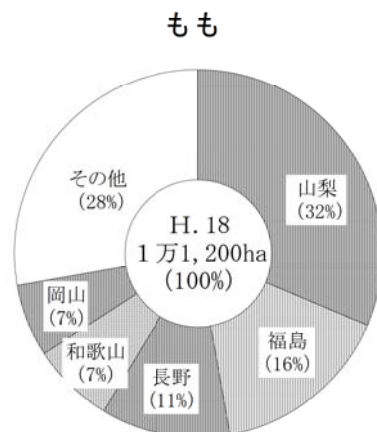
図15 平成18年果樹の都道府県別栽培面積の割合



オ も も

ももの栽培面積は1万1,200haで、前年に比べて100ha（1%）減少した。（表11）

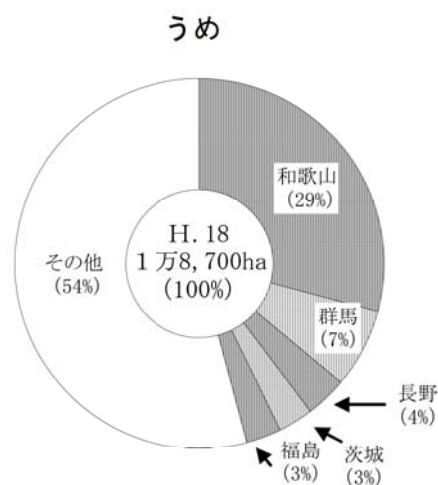
都道府県別の構成割合をみると、山梨県、福島県及び長野県の3県で全国の59%を占めている。（図15）



カ う め

うめの栽培面積は1万8,700haで、前年に比べて100ha（1%）増加した。（表11）

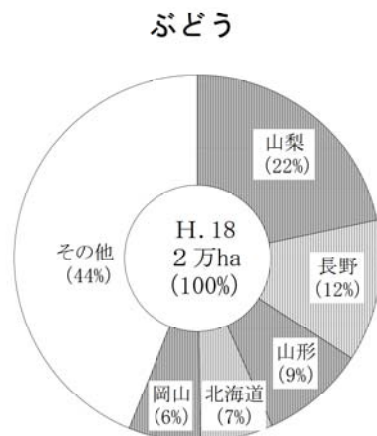
都道府県別の構成割合をみると、和歌山県、群馬県、長野県、茨城県及び福島県の5県で全国の46%を占めている。（図15）



キ ぶ どう

ぶどうの栽培面積は2万haで、前年に比べて200ha（1%）減少した。（表11）

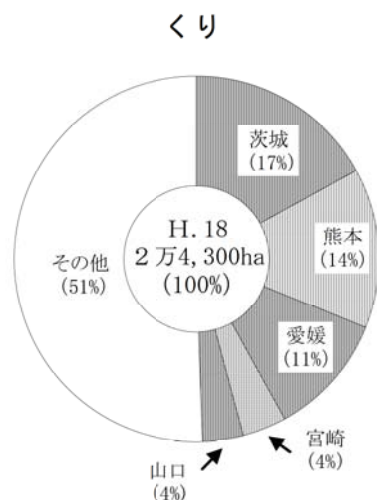
都道府県別の構成割合をみると、山梨県、長野県、山形県及び北海道の4道県で全国の50%を占めている。（図15）



ク く り

くりの栽培面積は2万4,300haで、前年に比べて500ha（2%）減少した。（表11）

都道府県別の構成割合をみると、茨城県、熊本県、愛媛県、宮崎県及び山口県の5県で全国の49%を占めている。（図15）



ケ その他

その他かんきつ類は1万6,700ha、おうとうは4,910ha、パインアップルは613haで前年に比べてそれぞれ500ha（3%）、110ha（2%）、8ha（1%）増加した。（表11）

なお、それ以外の品目については、管理不良園及び老木園の廃園により前年に比べて減少した。

7 茶

平成18年茶の栽培面積は4万8,500haで、前年並みとなった。

これは、鹿児島県及び宮崎県等で規模拡大が図られ増加しているものの、その他の地域で傾斜地等の栽培条件不利地を中心に廃園が進んだためである。

また、都道府県別の構成割合をみると、静岡県及び鹿児島県で全国の59%を占めている。(図16)

栽培面積の動向をみると、昭和50年代半ばまでは増加傾向で推移していたものの、それ以降は生産者の労働力事情等により漸減傾向で推移している。

なお、近年における主産県の動向についてみると、静岡県は全国と同様に漸減傾向で推移しているものの、鹿児島県では産地の規模拡大に伴う新植により漸増傾向で推移している。(図17)

図16 平成18年茶の都道府県別栽培面積の割合

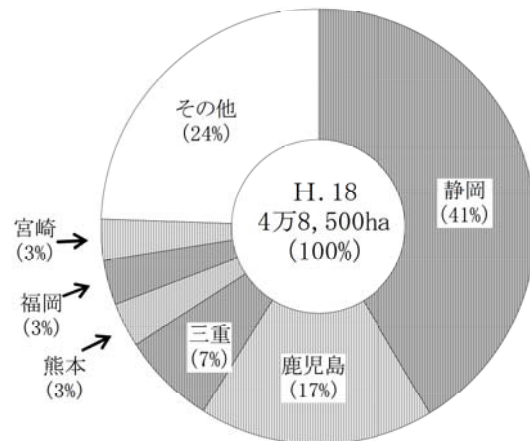
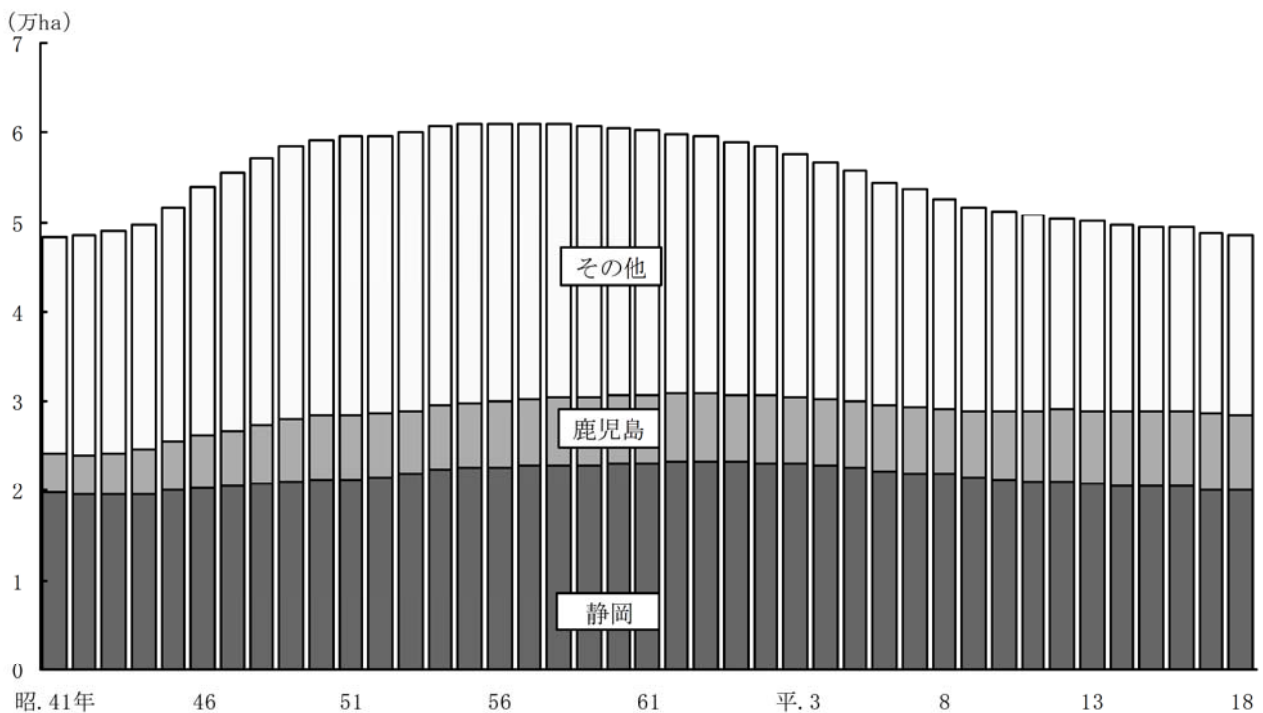


図17 茶栽培面積の推移



8 飼肥料作物

(1) 平成18年産飼肥料作物の作付(栽培)面積は101万8,000haで、前年産に比べて1万2,000ha(1%)減少した。このうち、飼料用の作付(栽培)面積は89万8,100haで、前年産に比べて7,700ha(1%)減少した。(表12)

表12 平成18年産飼肥料作物作付(栽培)面積

単位: ha

区 分	計			飼料用		
	作付(栽培) 面積	前年産との比較		作付(栽培) 面積	前年産との比較	
		対 差	対 比 %		対 差	対 比 %
飼 肥 料 作 物 計	1 018 000	△ 12 000	99	898 100	△ 7 700	99
牧 草	787 300	△ 7 400	99	777 000	△ 5 400	99
青刈りとうもろこし	85 200	△ 1 100	99	84 400	△ 900	99
ソ ル ゴ ー	34 300	△ 1 700	95	19 100	△ 1 000	95
青 刈 り 麦 類	64 700	800	101	8 570	△ 470	95
その他の青刈り作物	11 600	100	101	8 460	290	104
飼 料 用 か ぶ	339	△ 50	87	339	△ 50	87
れ ん げ	21 400	△ 2 900	88	58	△ 20	74
そ の 他 飼 肥 料 作 物	12 700	△ 400	97	266	65	132

(2) 主要飼肥料作物の作付(栽培)面積

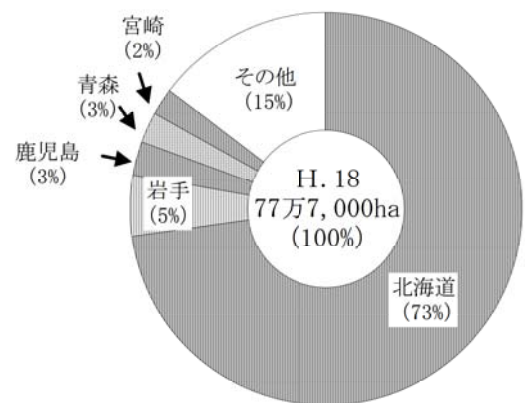
ア 牧草

牧草の作付(栽培)面積は78万7,300haで、前年産に比べて7,400ha(1%)減少した。このうち、飼料用の作付(栽培)面積は77万7,000haで、前年産に比べて5,400ha(1%)減少した。(表12)

これは、北海道、東北等において畜産飼養戸数の減少や他の飼料作物への転換等により減少したためである。

牧草の作付(栽培)面積の動向をみると、昭和30年代から畜産振興を背景とした飼料用作付面積の増加等から増加傾向で推移し、平成3年には85万1,800haで最高となったものの、その後は漸減傾向で推移している。(図19)

図18 平成18年産牧草(飼料用)の都道府県別作付(栽培)面積の割合



イ 青刈りとうもろこし

青刈りとうもろこしの作付面積は8万5,200haで、前年産に比べて1,100ha（1%）減少した。このうち、飼料用の作付面積は8万4,400haで、前年産に比べて900ha（1%）減少した。（表12）

これは、北海道において自給飼料確保の取組等により増加したものの、九州等において畜産飼養戸数の減少や他の飼料作物への転換等により減少したためである。

ウ ソルゴー

ソルゴーの作付面積は3万4,300haで、前年産に比べて1,700ha（5%）減少した。このうち、飼料用の作付面積は1万9,100haで、前年産に比べて1,000ha（5%）減少した。（表12）

これは、九州等において畜産飼養戸数の減少や他の飼料作物への転換等により減少したためである。

エ 青刈り麦類

青刈り麦類の作付面積は6万4,700haで、前年産に比べて800ha（1%）増加した。このうち、飼料用の作付面積は8,570haで、470ha（5%）減少した。（表12）

これは、青刈り麦類のうち81%を占めるえん麦が、畜産飼養戸数の減少や他の飼料作物への転換等により減少したためである。

オ その他の青刈り作物

その他の青刈り作物の作付面積は1万1,600haで、前年産に比べて100ha（1%）増加した。このうち、飼料用の作付面積は8,460haで、前年産に比べて290ha（4%）増加した。（表12）

図19 主要飼肥料作物作付(栽培)面積の推移

